

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21111	防災計画策定事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	2
21112	避難対策推進事業(ハザードマップ等作成事業)	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	4
21112	避難対策推進事業(避難誘導標識設置事業)	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	6
21112	災害用物資資機材整備事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	8
21112	防災関連施設維持管理事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートA	10
21211	防災行政無線維持管理業務	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートA	11
21212	対策本部運営事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	12
21212	総合防災情報システム構築事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	14
21311	防災ひとつくり地域創生事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	16
21311	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	18
21311	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	20
21312	自主防災組織育成業務	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	22
21312	地域ぐるみの防災支援事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	24
21321	啓発推進事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	26
21322	訓練実施事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	シートB	28

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リーダー名 主幹	企画計画担当 高橋 史朗	連絡先 948-6793					
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 池内 陽一			担当者名 主査 内田 善朗	主事 住吉 貴之				
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リーダー名 主幹	企画計画担当 高橋 史朗	連絡先 948-6793					
	部等長名 牟禮 里義	課等長名 池内 陽一			担当者名 主査 内田 善朗	副主幹 松本 俊二				

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21111	防災計画策定事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	危機事象に応じた体制の構築				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。		
総合戦略	4511	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み	① 防災・ハザードマップの作成、配布や、市民主体型の防災訓練・研修を充実させることで、災害リスクのある全ての地域で「自らの命は自らが守る」意識の徹底や、とるべき避難行動等を周知します。			
		政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保					
		施策 ①地域防災力の向上					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法、水防法、国民保護法、国土強靱化基本法、防災基本計画、原子力災害対策指針、原子力災害発生時等の広域避難者受入計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	災害対策基本法などの防災関係法令の改正をはじめ、国の防災基本計画、被害想定及び県の地域防災計画、被害想定を基に、本市の地域防災計画、国土強靱化計画等の修正や策定等を行い、市民の生命、身体及び財産を災害等から保護し、安全・安心なまちづくりの推進を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	災害対策基本法などの防災関係法令に基づき、各自自治体に防災計画等の策定が義務付けられたことによる。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市民の生命、身体及び財産を災害等から保護し、安全・安心なまちづくりの推進を図るため、防災会議を開催し、地域防災計画や国土強靱化地域計画等の策定や適時・適切な修正を行う。国土強靱化地域計画は、国際航業株式会社松山営業所へ委託料を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	防災会議、国民保護協議会に委員に、企業や防災組織の代表者等を委嘱し、施策や計画等に意見を反映している。			
始期・終期(年度)	昭和	37	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期		当初
				項	目	目	目	R2年度	R3年度			
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				11,706		11,506		11,506		3,467		
決算額(B)(単位:千円)				8,675		6,609		6,609		3,467		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
	一般財源			8,675		6,609		6,609		3,467		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				国土強靱化地域計画策定業務委託 3,630千円 地域防災計画印刷製本 2,839千円		地域防災計画印刷製本 3,016千円 地域防災計画等郵送料 218千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減								
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,031		4,897				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・地域防災計画・水防計画の修正・印刷 ・国土強靱化地域計画の策定					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の目的どおり、国土強靱化地域計画の策定、地域防災計画の修正事項の整理を行い、本市の防災・減災対策を概ね推進することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本市の防災計画等を適宜見直すことで、防災・減災対策を一層推進することができるため。			
事業の公共性	必要性	1 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	防災関係法令の改正や国・県の防災計画等の修正状況を注視するとともに、他都市での災害教訓を収集し、必要に応じて本市の計画やマニュアル等を修正できるよう、継続的に検討する。					
R3年度の目標	関係法令の改正、県地域防災計画の修正や災害の教訓等を踏まえて、地域防災計画等の見直しを図る。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・地域防災計画や国民保護計画等の見直し ・国土強靱化地域計画アクションプランを策定 ・計画修正に係る各種会議の開催	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	防災関係法令の改正や国・県の防災計画等の修正状況を注視するとともに、他都市での災害教訓を収集し、必要に応じて本市の計画やマニュアル等を修正できるよう、継続的に検討する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	国土強靱化地域計画策定の進捗率	率	目標値	-	-	100	-	-	目標値	100	
			実績値	-	-	100	-	-	達成年度	R2年度	
		%	達成度	-	-	100	-	-			
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	国土強靱化地域計画の策定を終えた段階			
		本指標の設定理由	国土強靱化地域計画の完成率を示すものであることから								
	地域防災計画修正の進捗率	率	目標値	10	100	100	100	-	目標値	100	
			実績値	10	100	90	-	-	達成年度	R3年度	
		%	達成度	100	100	90	-	-			
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	地域防災計画の修正を終えた段階			
		本指標の設定理由	地域防災計画修正の完成率を示すものであることから								
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和2年度は、国土強靱化地域計画を8月に策定し、目標を達成できた。地域防災計画の修正は、修正作業に時間を要し年度内の修正完了ができなかった。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リーダー名 主幹	企画計画担当 高橋 史朗	連絡先 948-6793	担当者名 主査 尾賀 愛子
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リーダー名 主幹	企画計画担当 高橋 史朗	連絡先 948-6815	担当者名 主任 尾賀 愛子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	避難対策推進事業(ハザードマップ等作成事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	防災対策等の推進				主な取り組み	協働による防災活動等の推進	
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	避難・備蓄対策の推進				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。		
総合戦略	4511	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み	① 防災・ハザードマップの作成、配布や、市民主体型の防災訓練・研修を充実させることで、災害リスクのある全ての地域で「自らの命は自らが守る」意識の徹底や、とるべき避難行動等を周知します。			
		政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保					
		施策 ①地域防災力の向上					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	水防法第15条、土砂災害防止法第8条、松山市地域防災計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	災害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、市民の迅速かつ的確な避難行動を支援するため、各種ハザードマップの作成・配布、標高マップシステムの公開を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	災害時に市民が、迅速・的確・安全に避難できるようにするため、各種ハザードマップを作成。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市全市民及び旅行者等を対象としている。社会資本整備総合交付金を活用した事業である。洪水ハザードマップは、セキ株式会社へ委託料を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成 21	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期	
				項	目	目	目	R2年度	R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)						5,275		13,182			55,918
決算額(B) (単位:千円)						7,142		7,922			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		1,550		3,350			21,467
				県支出金		0		0		0	
				市債		0		0		0	
				その他		0		0		0	
			一般財源		5,592		4,572			34,451	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							改訂版まつやま防災マップ増刷 4,741千円 洪水ハザードマップ作成業務委託 2,486千円			防災マップ作成業務委託 35,000千円 防災マップ配布業務委託 12,778千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							東日本大震災被災者支援事業を統合 委託料4,500千円を次年度に繰越 流用による増			予算額の内、4,500千円は前年度繰越分	
予算執行残額 (単位:千円)			(A)-(B)			-1,867		5,260			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・防災マップの配布 ・洪水ハザードマップの作成・配布 ・土砂災害ハザードマップの配布 ・標高マップシステムの運用					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	想定最大規模降雨の浸水想定区域を示した洪水ハザードマップ(小野川・立岩川)を新たに作成・配布し、洪水による災害リスクを啓発することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山市民及び旅行者等が避難する際に必要となる			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	防災マップは、平成27年2月の改訂後、全戸配布を行っているが、以降、災害の経験を踏まえ、新たに啓発すべき事項等が増えるとともに、避難所等の災害種別ごとの適否など、時点修正を行ったマップを作成する必要がある。様々なリスクとともに、避難行動や日頃からの備えなど、今後どのようなマップ種別、形態で作成すべきか検討課題となっている。					
R3年度の目標	災害時に迅速かつ正確な避難行動がとれるよう各種ハザードマップの作成・配布等に努める。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・高潮ハザードマップの作成 ・防災マップの作成 ・各種ハザードマップの配布及び周知	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	防災マップのリニューアルを行い、新防災マップの作成及び全戸配布を実施する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	各種マップの作成率	対応率	目標値				100	100	100	目標値	100
			実績値							達成年度	R4年度
			%	達成度							
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方	国や県の警戒区域等の指定によりハザードマップを作成することになっているため、指定に応じて迅速に作成する。		
	本指標の設定理由	国や県の指定に応じて、各種ハザードマップを作成する。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	高潮ハザードマップは県からのデータ提供の遅れでやむを得ず繰り越したが、その他のハザードマップは適正に対応ができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リーダー名 主幹	企画計画担当 高橋 史朗	連絡先 948-3793					
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 池内 陽一			担当者名 主任 荻山 雅之	副主任 中川 邦彦				
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リーダー名 主幹	企画計画担当 高橋 史朗	連絡先 948-6815					
	部等長名 牟禮 里義	課等長名 池内 陽一			担当者名 副主任 松本 俊二	主任 荻山 雅之				

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	避難対策推進事業(避難誘導標識設置事業)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる					重点プロジェクト	-	
施策	防災対策等の推進					主な取り組み	-	
主な取り組み	危機管理体制の強化				市長公約			
取り組みの柱	避難・備蓄対策の推進							
総合戦略	基本目標	-		取組み				
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市地域防災計画							

事業の目的(どのような状態にするか)	避難所標識や避難誘導標識等の整備は、平常時から住民に対して災害の種類や避難の必要性を周知することにつながり、災害時に避難場所への速やかな移動が可能となる。							
背景(どのような経緯で開始したか)	地域住民は、近隣の小中学校等、指定している避難所の場所を概ね把握しているが、転居したばかりの住民や旅行者等については、避難場所への誘導標識や避難所標識の設置により、迅速な避難が見込めることから整備を実施している。							
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市全市民及び旅行者等を対象としている。社会資本整備総合交付金を活用した事業である。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	21	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期		当初
				項	目	目	目	R2年度	R3年度			
				R元年度		R2年度		R3年度				
現計予算額(A) (単位:千円)				3,592		4,673		5,625				
決算額(B) (単位:千円)				3,716		5,133		2,112				
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			1,470		2,100		2,112				
	県支出金			0		0		0				
	市債			0		0		0				
	その他			0		0		0				
一般財源				2,246		3,033		3,513				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						避難所標識設置工事 2,784千円 避難誘導標識設置工事 2,035千円		避難所標識設置工事 2,200千円 避難誘導標識設置工事 2,024千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-124		-460				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所標識及び誘導標識の新設</li> <li>避難所標識及び誘導標識の補修・修繕</li> </ul>								
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		住民に避難場所等を周知でき、迅速な避難が可能となる。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		松山市民及び旅行者等が避難する際に必要となる				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	避難所標識及び誘導標識は、旧タイプの標識や蓄光式避難標識を採用しているものもあるが、設置される環境により耐用年数が左右され、ビクトグラム(蓄光式絵文字)が剥がれ落ちる事例が発生しており、修繕・補修工事に対応をおこなっている。また、現在の基準(図記号や絵文字)に合っていない旧標識も多数あり、改修すべき検討課題となっている。								
R3年度の目標	災害時に被災者が安全かつ速やかに避難できるよう、指定避難所・福祉避難所に標識を設置させてもらい、幅広く住民等への周知を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> <li>新規指定した避難所への標識設置</li> <li>福祉避難所への標識設置</li> <li>避難経路上に誘導標識の設置</li> </ul>		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		標識の更新時(道路占用継続等)に併せて現地の点検作業を行うほか、日頃から現場へ出た際に目視での確認をおこなう。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	申請に対する対応率	対応率	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100			達成年度	R4年度	
			%	達成度	100	100	100				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方	申請に応じて標高表示板を作成・配布するため、達成年度設定は困難。		
	本指標の設定理由	申請に対し、早急かつ確実に対応するため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				%	達成度						
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%				達成度							
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			%	達成度							
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				%	達成度						
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	標高表示板設置等に関するすべての申請に対し、適正に対応ができた。 ※対応件数(H30年度88件、R元年度94件、R2年度102件)								
		成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リーダー名 主幹	企画計画担当 高橋 史朗	連絡先 948-6793	担当者名 副主任 中川 邦彦	主任 荻山 雅之
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 リーダー名 主幹	企画計画担当 高橋 史朗	連絡先 948-6815	担当者名 主任 荻山 雅之	副主任 松本 俊二

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	災害用物資資機材整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	防災対策等の推進				主な取り組み	協働による防災活動等の推進
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約			
取り組みの柱	避難・備蓄対策の推進					
総合戦略	4222	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	② 全庁的な防災・危機管理体制の不断の見直しを行うとともに、災害時の避難場所の整備や備蓄物資、必要な資機材の整備を進めます。また、災害時の道路遮断の防止や電力・通信網の切断被害の軽減など、都市災害の防止のため、関係機関との協議の上で計画的に無電柱化を進めます。
		政策	②生活の質と都市力の向上			
		施策	②安全・安心な暮らしの推進			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法・防災基本計画・松山市地域防災計画					

事業の目的(どのような状態にするか)	地震等の大規模災害発生時に、被災者に対して食料や飲料水、日用品、毛布等の物資を速やかに提供する。また、資機材の整備により風水害等の被害による被害軽減を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成6年度から県の指導最低備蓄量を目標に備蓄を開始し、その後も阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、順次整備を図るなどしてきた。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市域で被災した市民や帰宅困難者などに対して、食糧や生活必需品を提供するための備蓄をする。備蓄棚は、株式会社大下建設等へ工事請負費を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由
始期・終期(年度)	平成 6	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期	
				項	目	目	目	R2年度	R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度	
決算額(B) (単位:千円)				27,663		27,541		27,541		30,392	
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			1,825		10,257		10,257		12,710	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			4,900		2,000		2,000		0	
	その他			0		0		0		0	
一般財源			20,938		15,284		15,284		17,682		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				消耗品費 14,875千円		備品購入費 10,009千円		工事請負費 2,000千円		消耗品費 25,290千円 備品購入費 4,240千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増							
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		1,427		-859			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	主要避難所への資機材配備 水防資器材の整備 災害用備蓄物資の購入・更新 備蓄計画の作成・見直し					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など	備蓄計画の作成・随時見直し、小中学校への新規分散備蓄を年度当初の目標通り行うことができた。	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		備蓄物資の計画的な配備が、防災対策等の推進に貢献している。	
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	災害時には、道路の寸断やライフラインの途絶などにより、すぐには必要な物資を届けられないことも考えられることから、被災者へ迅速かつ円滑に物資を提供できるよう、避難所等への分散備蓄を一層推進する必要がある。 また、防災体制のさらなる強化を図るため、今後の備蓄の基本的な方針や目標を定めた備蓄計画を随時更新し、選定した物資の購入を進め、充足を図る必要がある。					
R3年度の目標	南海トラフ巨大地震をはじめ、さまざまな災害に備えるため、引き続き備蓄物資、水防資器材等の整備を行うとともに、今年度においては段ボールベッド、バーテーションなどのコロナ対応資機材の拡充を行う。 また、前年度に引き続き、市内5カ所の基幹備蓄倉庫や公立小中学校の備蓄場所を整備し、物資の分散備蓄を進める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		主要避難所への資機材配備。 水防資器材の整備。 備蓄物資の購入・更新。 公立小中学校への備蓄場所の整備・分散備蓄。 備蓄計画の更新。 コロナ対応資機材の拡充。  特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	備蓄食糧の拡充	食	目標値	-	85,000	95,000	105,000	115,000	目標値	125,000
			実績値	-	85,000	95,000			達成年度	令和5年度
			% 達成度	-	100	100				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	備蓄食糧の増加により、災害等発生時に多くの被災者に対して食糧を提供することができるようになるため。								最終目標値の設定の考え方 平成25年度に県が公表した地震被害認定調査結果の想定避難者約8万9千人と想定帰宅困難者3万6千人の合計12万5千人に対して1人一食分の12万5千食を備蓄する。
		目標値							目標値	
		実績値							達成年度	
		% 達成度								
	指標の種類									
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方
		目標値								目標値
		実績値								達成年度
	% 達成度									
指標の種類										
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		% 達成度								
	指標の種類									
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方
		目標値							目標値	
		実績値							達成年度	
		% 達成度								
	指標の種類									
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方
		目標値							目標値	
		実績値							達成年度	
	% 達成度									
指標の種類										
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	災害等発生時に迅速に対応するため、リヤカー、発電機に加え、投光器や簡易トイレ等を避難所に配備することができ、最終目標に近づくことができた。食料の拡充についても、当初の計画どおり行うことができた。								
	成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794	
部等長名	金澤 英雄	課等長名	藤本 康信	担当者名	技師 村上 裕介
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794	
部等長名	牟禮 里義	課等長名	川崎 正彦	担当者名	技師 村上 裕介

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	防災関連施設維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約	-			
取り組みの柱	避難・備蓄対策の推進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市安岡避難地条例,松山市安岡避難地条例施行規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	防災関連施設である安岡避難地と水防センターを適切に利用できるよう維持管理を行う。安岡避難地については、平常時には市民のスポーツ利用等の多目的な用途で円滑に利用でき、災害時には一時避難場所として避難活動等に適切に対応できるよう維持管理を行う。水防センターについては、国土交通省が整備した重信川河川防災ステーションにおいて、平常時には地域住民のコミュニティスペースや研修の場として、災害時には備蓄倉庫・水防倉庫・消防団待機所など市内南部の災害活動拠点として活用するため維持管理を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	両施設を整備し、維持管理が必要となったことから。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	安岡避難地については、平成21年度から、北条ふるさと館、北条公園等各種施設と合わせて指定管理者に、維持管理業務等を委託。指定管理者:ふるさと北条ファンづくり応援団(H29.4.1~R4.3.31) 水防センターについては、清掃業務、浄化槽及び消防用設備等の点検業務						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	松山市安岡避難地条例,松山市安岡避難地条例施行規則			
始期・終期(年度)	令和	2	~	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2予算措置時期	
				項	目	目	目	R2年度	R3年度		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				4,020		3,994		3,994		3,994	
決算額(B)(単位:千円)				4,278		4,093		-		-	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			585		543		595		595	
一般財源			3,693		3,550		3,399		3,399		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				委託料 3,458千円 光熱水費 387千円		委託料 3,459千円 光熱水費 442千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増		特になし					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-258		-99			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	安岡避難地は、北条ふるさとファンづくり応援団に指定管理業務を委託し、施設を維持管理する。水防センターは、清掃業務、浄化槽及び消防用設備の点検業務をそれぞれ委託し、施設を維持管理する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初の計画通り、維持管理が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	同施設の適切な維持管理が防災対策に貢献している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	両施設について、平常時、災害時共に有効に利用できるような適切な維持管理に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・北条ふるさとファンづくり応援団に安岡避難地の指定管理業務の委託を継続(令和4年3月31日まで) ・水防センターの清掃業務及び浄化槽・消防用設備の点検業務		特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 藤本 康信	リーダー名 副主幹 竹場 登	担当者名 技師 村上 裕介
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 牟禮 里義	課等長名 川崎 正彦	リーダー名 副主幹 竹場 登	担当者名 主査 築山 誠 技師 村上 裕介

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21211	防災行政無線維持管理業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	災害発生時における体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	災害発生時の対応の迅速化		市長公約	-		
取り組みの柱	情報伝達方法の多様化の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	電波法、松山市地域防災計画					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市が所管する防災行政無線を適切に管理し、緊急時の情報伝達手段を確保する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	災害時などの情報伝達および情報収集の手段のひとつとして防災行政無線の整備を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	災害時などの情報伝達および情報収集の手段のひとつとして整備した防災行政無線(同報系・移動系)の適切な維持管理を行う。 同報系デジタル防災行政無線は、株式会社日立国際電気へ委託料を支出 移動系デジタル防災行政無線は、パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社へ委託料を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 27	～	令和 20	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2予算措置時期		当初	繰越
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度		
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				27,648		30,928		39,089				39,089	
決算額(B) (単位:千円)				21,617		27,340		39,089				39,089	
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0				0	
	県支出金			0		0		0				0	
	市債			0		0		0				0	
	その他			0		0		0				0	
一般財源				21,617		27,340		39,089				39,089	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 8,908千円 工事諸費 8,310千円 通信運搬費 4,467千円		備品購入費 13,229千円 委託料 6,537千円 通信運搬費 6,430千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						現計予算のうち工事諸費4,590千円は前年度繰越分 流用による減							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		6,031		3,588					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	防災行政無線の維持管理											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		適切な維持管理・維持管理のための工事を施工できた						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		市民の安全安心について防災減災の手段として貢献している。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	スプリアス規格の改正により、移動系の防災行政無線の更新を令和3年度・令和4年度に実施予定。											
R3年度の目標	防災行政無線を適切に維持管理し、災害時等に使用可能な状態を継続させる。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			防災行政無線の適切な維持管理に努めるとともに、移動系の防災行政無線の更新を行う。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		
同報系については、部品の交換を含めた維持管理を計画的に行う。 移動系については、機器の維持管理を行うとともに、更新を行う。												

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部長名 金澤 英雄	課等長名 藤本 康信	リーダー名 副主幹	担当者名 主事 日野 佑美
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部長名 牟禮 里義	課等長名 川崎 正彦	リーダー名 副主幹	担当者名 主事 日野 佑美

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21212	対策本部運営事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	災害発生時における体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	災害発生時の対応の迅速化		市長公約	-		
取り組みの柱	対策本部運営の充実・強化			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法,水防法,国民保護法,松山市地域防災計画,松山市水防計画,松山市国民保護計画					
事業の目的(どのような状態にするか)	災害等の発生時には,市の全庁的な対応体制となる災害対策(警戒)本部等を設置及び運営し,情報収集・情報伝達などを行い市民の生命,身体,財産を保護する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	災害対策基本法,水防法等の制定					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	災害等が発生し,又は発生する恐れがある場合には,災害応急対策を迅速かつ的確に行うため,松山市地域防災計画に基づき災害対策本部を設置し運営するもの。防災情報システム運用支援は,西日本電信電話株式会社 愛媛支店へ委託料を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	法令により市が実施すべき事項と定めていることから。		
始期・終期(年度)	平成 24	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期	当初
				R元年度	項	R2年度	目	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				23,440		14,480				28,198	
決算額(B)(単位:千円)				19,750		15,217					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		0		0	
				県支出金		0		0		0	
				市債		0		0		0	
				その他		0		0		0	
			一般財源		19,750		15,217		28,198		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						使用料及び賃借料 5,244千円 通信運搬費 3,603千円 委託料 1,947千円		委託料 16,500千円 通信運搬費 5,078千円 使用料及び賃借料 2,485千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		3,690		-737					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	災害警戒本部設置 4回 内1回は災害対策本部へ移行					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	気象警報等の発表など時期を逸することなく災害警戒本部等を設置・運営し,大きな問題なく災害応急対策を実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	住民に身近な行政主体として,第1次的な災害応急対策を実施していることから。			
事業の公共性	必要性	1 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新総合防災情報システム導入による災害対策本部等の変更					
R3年度の目標	担当職員に対する定期的な研修を実施し,災害発生時に迅速かつ的確な応急対策が実施できるようにする。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・気象警報等発表時の災害対策本部等の設置。 ・定期的な職員研修の実施。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	新総合防災情報システムに対応するため定期的な運営体制の見直し。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	災害対策本部運営に係る研修会の開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4	目標値	4	
			実績値	4	4	5			達成年度	-	
		%	達成度	100	100	125					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現状の災害対応力を維持するために必要な研修会の開催回数であるため。(事務局説明会1、防災情報システム1、避難所対応研修1、住家等被害認定調査研修1)また、目標を達成しており、現状維持を目指す指標であるため達成年度は設定しない。			
	本指標の設定理由	災害対策本部の運営には定期的な研修が不可欠であり、知識の習熟度を示す数値であるため。									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
%			達成度						達成年度		
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	予定どおり研修ができた。また、システムの入替に伴い体制を修正したため、事務局説明会は2回行った。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 藤本 康信	リーダー名 副主幹 竹場 登	担当者名 主査 築山 誠
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 牟禮 里義	課等長名 川崎 正彦	リーダー名 副主幹 竹場 登	担当者名 主査 築山 誠

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21212	総合防災情報システム構築事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	災害発生時における体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	災害発生時の対応の迅速化		市長公約	-		
取り組みの柱	対策本部運営の充実・強化			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策本部機能の充実・強化や、市民に緊急情報を迅速に伝達するための新たなシステムを構築し、市民の安全・安心を確保するため。					
事業の目的(どのような状態にするか)	平成17年度に構築した現行システムは15年以上使用しており、老朽化しているほか、平成31年度をもって再リース期間が終了となるため、構築を開始した。					
背景(どのような経緯で開始したか)	迅速かつ正確な災害対応を行うことができるよう、気象情報の収集、被害情報の集約・共有、避難判断支援を円滑に行える総合的な防災情報システムを構築する。松山市総合防災情報システムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国へ委託料を支出					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	-					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	令和	1	~	令和	2	終期の種別
						1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期		当初
				項	目	目	目	R2年度	R3年度			
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				143,440		22,554						0
決算額(B) (単位:千円)				142,890		22,178						
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		0
	県支出金			0		0		0		0		0
	市債			142,800		21,850		0		0		0
	その他			0		0		0		0		0
一般財源			90		328		0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 21,010千円 負担金 1,168千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増				R2事業完了		
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		550		376				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	総合防災情報システム構築										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		総合防災情報システムを構築し、システムの運用を開始することができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		市民の安全・安心について、防災減災の手段として貢献する。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標				R3年度の主な取り組み内容(予定含む)					特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	総合防災情報システム構築の進捗率	率	目標値	—	87	100	—	—	目標値	100	
			実績値	—	87	100			達成年度	R2年度	
		%	達成度		100	100					
		指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	総合防災情報システム構築を終えた段階			
		本指標の設定理由	総合防災情報システム構築の完成率を示すものであることから								
			目標値						目標値		
	実績値								達成年度		
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
	実績値								達成年度		
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)		目標値						目標値			
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
	実績値								達成年度		
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和2年度、総合防災情報システム構築が完了し、目標を達成している。								
		成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 芝 大輔	リーダー名 主幹	担当者名 大原 慎二
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 牟禮 里義	課等長名 藤本 康信	リーダー名 主幹	担当者名 芝 大輔

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21311	防災ひとづくり地域創生事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	地域防災力の向上				主な取り組み	協働による防災活動等の推進	
主な取り組み	自主防災の充実・強化		市長公約	312	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。		
総合戦略	4513	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	③ 大学と連携し、4年間の履修課程を通じて防災に関する知識や実践を学ぶことで、即戦力となる大学生の防災士を養成し、地域に根付いた若い防災リーダーの育成に取り組みます。また、小学生から高齢者まで全ての世代に切れ目のない防災教育を展開することで、防災リーダーを育成し、地域ぐるみで防災力の向上に取り組みます。			

総合計画の実施計画掲載有無(R2) 1:有り 重点的取組事業該当有無(R2) 1:有り

根拠法令,条例,個別計画等 災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条

事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛大学と連携し、大学教育課程を通じて防災士の資格を取得した大学生で構成するNPO団体防災リーダークラブに防災啓発等の事業を委託することで、防災の知識と実践力を備えた防災リーダーを育成しながら地域防災力の向上を図る					
背景(どのような経緯で開始したか)	少子高齢化、人口減少が進む中で、防災のスキルを身につけた若い防災リーダーを育成し、長きにわたり地域防災力を高めていくことが必要となるため					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	愛媛大学、松山大学、東雲女子大学(短期大学)、聖カタリナ大学(短期大学部)の大学生等。大学生防災士等で構成する「防災リーダークラブ」への地域防災力向上に関する業務委託を実施。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 28	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期		当初
				項	目	目	目	R2年度	R3年度			
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)					4,443			3,139				2,808
決算額(B)(単位:千円)					3,908			2,530				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0			1,110				0
				県支出金	648			0				0
				市債	0			0				0
				その他	45			4				58
一般財源				3,215			1,416				2,750	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:2,467千円			委託料:2,700千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減 歳入:(国)消防団・自主防災組織等連携促進支援 事業 1,110千円						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	535			609				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	大学生防災士が主体となった地域の防災訓練等への参加や小中学生等への防災教育、その他多様な対象に対する防災啓発の実施。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下でも、感染予防の工夫を行い地域や学校と連携した防災活動を実施することができた。また、目標としていた外国人や子育て世代など、災害時に要配慮者となり得る方やそうした方を支える地域の方々への啓発にも着手できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		地域や学校、防災組織等との協働の中で、大学生防災士のスキルと防災意識を高めながら、本市の防災力向上に貢献しているため。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症拡大により、大学生防災士の養成や防災活動への参加促進、訓練や研修の実施に影響が発生している。					
R3年度の目標	大学生防災士の年間100名の育成を目指す。また、全世代型防災教育との連携を図り、小中学生、外国人等を含めた様々な職種や世代への啓発を実施することで、総合的な地域防災力の向上を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	地域の防災訓練や会議への参加による各地域の防災力向上に加え、小学生や外国人、子育て世代等、幅広い対象への防災啓発に取り組む。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症予防を工夫し、大学生防災士の養成や様々な対象への防災教育を切れ目なく行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	愛媛大学「環境防災学」開講	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	大学生が防災士の資格を取得できる機会を創出するため						最終目標値の設定の考え方		現在の講座回数で、十分な大学生防災士を養成できているため、「現状維持を目指す指標(増を良しとする)」とした。	
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類									
	本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方			
		目標値	実績値							目標値	
%			達成度						達成年度		
指標の種類											
本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方				
成果指標 (3つまで設定可)	大学生防災士	人	目標値	480	600	1,000	1,100	1,200	目標値	1,200	
			実績値	771	956	1,007			達成年度	R4年度	
		%	達成度	161%	159%	101%					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	大学生防災士を養成し、若い世代への防災の意識付けや地域防災の活性化を図る。						最終目標値の設定の考え方		市内4大学の学生が受講できる体制を構築し、年間100名の大学生防災士を養成する。	
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類									
	本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方			
		目標値	実績値							目標値	
%			達成度						達成年度		
指標の種類											
本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方				
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	現時点で最終目標を達成できており、今後も継続した活動を目指している。									
	成果指標	目標を上回る実績を達成しており、今後も継続した活動を目指している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 芝 大輔	リーダー名 主幹	担当者名 大原 慎二
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 牟禮 里義	課等長名 藤本 康信	リーダー名 主幹	担当者名 芝 大輔

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21311	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	地域防災力の向上				主な取り組み	協働による防災活動等の推進
主な取り組み	自主防災の充実・強化		市長公約	312	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。	
総合戦略	4513	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	③ 大学と連携し、4年間の履修課程を通じて防災に関する知識や実践を学ぶことで、即戦力となる大学生の防災士を養成し、地域に根付いた若い防災リーダーの育成に取組みます。また、小学生から高齢者まで全ての世代に切れ目のない防災教育を展開することで、防災リーダーを育成し、地域ぐるみで防災力の向上に取り組みます。		

総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り
-------------------	------	-----------------	------

根拠法令,条例,個別計画等 災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条

事業の目的(どのような状態にするか)	自主防災組織をはじめ、小中学校教員や災害協定事業所等、様々な職域や世代を対象に一人でも多くの防災士を養成し、地域で連携することで一層の防災力向上を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	自主防災組織をはじめ、小中学校、幼稚園、保育園等で防災士を養成し、市内全域で防災リーダーを育成することで地域の防災力を高めるため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	自主防災組織、小中学校、幼稚園、保育園、市関係機関(福祉避難所等)、郵便局、災害応援協定締結事業所、高校生等、様々な職域や世代を対象に公費負担で防災士を養成する。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	市が全額公費負担を行うことで、自主防災組織はもとより多様な組織団体への防災士配置を強力に進めるため。			
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期		当初
				R元年度	項	R2年度	目	R2年度	R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)						5,328		5,203				5,203
決算額(B) (単位:千円)						4,701		4,882				
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金				0		0				0
		県支出金				0		0				0
		市債					0		0			0
		その他					0		0			0
		一般財源					4,701		4,882			5,203
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								負担金:1,710千円 役務費:1,887千円 需用費:1,285千円			負担金:1,800千円 役務費:2,000千円 需用費:1,295千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		627		321				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛大学及び愛媛県と連携した防災士養成講座の開催による防災士の養成					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症予防を徹底しながら、予定どおり実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	防災士が地域や各職域で防災リーダーとなり連携しながら地域防災力を高めている			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	女性の防災参画を進めるための女性防災士の養成が必要である。 全世代型防災教育と連携して若い世代の防災士を養成し、地域の防災活動につなげる必要がある。					
R3年度の目標	防災士養成講座を4回開催し、女性や若者の防災士養成を推進する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	愛媛大学、愛媛県と連携した防災士養成講座を開催し、防災士を養成する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	引き続き公費助成の枠に女性枠を設け、女性防災士の育成に取り組み。また、全世代型防災教育と連携して若者の防災士養成を行い、地域の防災活動への参画を促す。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	講座開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4	目標値	4	
			実績値	4	4	4	4	4	達成年度	R4年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方 現在の講座回数で、最終目標とする防災士数を達成できる見込みであるため、「現状維持を目指す指標(増を良しとする)」とした。		
	本指標の設定理由	地域防災力向上のために十分な防災士を養成するため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	防災士数	人	目標値	4,300	5,800	6,300	6,800	7,300	目標値	7,300	
			実績値	5,273	6,047	6,577			達成年度	R4年度	
			% 達成度	123%	104%	104%					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標							最終目標値の設定の考え方 前期期間で目標を大きく達成したことから、目標を引き上げた。愛媛大学との連携や、公費負担による防災士の資格取得を継続するとともに、一般受講者の受講機会を設けることで、年間500人の防災士養成を目標としている。		
	本指標の設定理由	防災士数の増加による地域防災力の向上									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	目標を上回る実績を達成しており、今後も継続した活動を目指している。									
	成果指標	目標を上回る実績を達成しており、今後も継続した活動を目指している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 芝 大輔	リーダー名 主幹	担当者名 主任 門田 侑子
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 牟禮 里義	課等長名 藤本 康信	リーダー名 主幹	担当者名 主任 門田 侑子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21311	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	協働による防災活動等の推進	
主な取り組み	自主防災の充実・強化		市長公約	312	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成			いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。		
総合戦略	4513	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	③ 大学と連携し、4年間の履修課程を通じて防災に関する知識や実践を学ぶことで、即戦力となる大学生の防災士を養成し、地域に根付いた若い防災リーダーの育成に取り組みます。また、小学生から高齢者まで全ての世代に切れ目のない防災教育を展開することで、防災リーダーを育成し、地域ぐるみで防災力の向上に取り組みます。		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り		
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条					

事業の目的(どのような状態にするか)	小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成する					
背景(どのような経緯で開始したか)	災害から一人でも多くの命を守るためには、小学生の頃から継続した防災教育を進められる環境が重要であり、高齢者に至るまで様々な職域や世代で防災教育を進められる環境が必要である					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	小中学校、高校、大学の教育現場、自主防災組織や防災士、企業・福祉関係の職員、教職員、外国人を対象にした社会教育の場で、小学生から高齢者まですべての世代に防災教育を進めるための防災教育プログラムの開発及び実践を愛媛大学の松山防災リーダー育成センターに寄付講座申請するため、松山市防災教育推進協議会に負担金を拠出するもの					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	専門的な知見を有する大学に寄付講座を依頼して教育プログラムを開発し事業を進めるため		
始期・終期(年度)	令和	1	～	令和	4	終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期	当初	9月補正
				R元年度	項	R2年度	目	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				8,000		17,640						15,000
決算額(B)(単位:千円)				8,000		17,640						
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		4,000		10,140				7,500
				県支出金		0		0				0
				市債		0		0				0
				その他		0		0				0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							負担金:15,000千円			負担金:15,000千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							(国)地方創生推進交付金を充当 7,500 9月補正 2,640			(国)地方創生推進交付金(1/2)を充当		
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0		0						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市防災教育推進協議会で選定した対象、①小学生、②中学生、③高校生、④大学生、⑤教職員、⑥企業職員、⑦福祉関係者、⑧防災士、⑨自主防災組織、⑩外国人の10項目で進める防災教育プログラムを愛媛大学の松山防災リーダー育成センターで研究・開発を進めた											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りの事業が実施できたため								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		全ての世代に防災リーダーを育成することは市全体の防災力を高め安全・安心なまちづくりに直結するため								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし											
R3年度の目標	小学校・中学校などの学校教育の場や防災士、企業等を対象にした社会教育の場で防災教育を進め、年20回の教育や研修を開催する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			小中学生、高校生を対象にしたジュニア防災リーダーの育成や学校の教職員や防災士を対象にした防災教育を指導できるリーダーの育成等			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	防災教育・研修の開催	回	目標値	—	—	20	40	60	目標値	60	
			実績値	—	—	32			達成年度	R4年度	
			% 達成度	—	—	160%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	各対象別におこなう年間の防災教育・研修の累計回数を計60回に設定する			
	本指標の設定理由	全世代の防災リーダー育成のための防災教育・防災研修の開催									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	防災エデュケーター数	人	目標値	—	—	50	100	150	目標値	150	
			実績値	—	—	89			達成年度	R4年度	
			% 達成度	—	—	178%					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	各対象別におこなう年間の防災教育・研修に参加した中で指導者となる防災エデュケーター数			
	本指標の設定理由	防災教育を指導する「防災エデュケーター」育成による地域防災力の向上									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和2年度は達成率が150%以上となり目標を達成できた。今後も継続した活動を目指す。									
	成果指標	令和2年度は達成率が150%以上となり目標を達成できた。今後も継続した活動を目指す。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											



令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 芝 大輔	リーダー名 主幹	担当者名 主任 門田 侑子
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 牟禮 里義	課等長名 藤本 康信	リーダー名 主幹	担当者名 主任 門田 侑子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21312	自主防災組織育成業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	-		
主な取り組み	自主防災の充実・強化		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	自主防災組織の育成及び充実・強化				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。		
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条						
事業の目的(どのような状態にするか)	自主防災組織の育成及び充実・強化						
背景(どのような経緯で開始したか)	阪神淡路大震災・東費本大震災など大規模災害での自助・共助の重要性を認識したため						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市内自主防災組織への防災啓発事業等						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	市が負担することで、自主防災組織の充実強化を推進することができる			
始期・終期(年度)	平成	24	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期		当初		
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				R元年度		3,838		R2年度		1,548		1,549		
決算額(B) (単位:千円)				R元年度		3,686		R2年度		2,295				
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		0		0		0		
				県支出金		0		0		0		0		0
				市債		0		0		0		0		0
				その他		2,049		26		123				
一般財源				1,637		2,269		1,426						
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						通信運搬費:903千円 印刷製本費:437千円		役員費:927千円 旅費:340千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増								
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		152		-747						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	防災シンポジウムの開催や防災講演会の開催など(防災講演会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの影響下でも感染予防を徹底し、予定していた行事を実施することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	自助、共助による地域防災力の強化に寄与しているため			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	さらなる地域防災力向上のため、地域特性に応じた災害対応力を高める必要がある。また、令和元年度より取り組んでいる全世代型防災教育と連携しながら自主防災組織の研修等を進める必要がある。					
R3年度の目標	防災シンポジウム、防災講演会を各1回開催することで、防災士等の意識を高め、地域での防災活動に反映し、地域防災力を高める	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	防災シンポジウムや防災講演会などの開催による防災士等のスキルアップ	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	地域特性に応じた災害対応力の強化や、全世代型防災教育と関連した防災研修等の開催による防災意識の啓発と体制の強化	



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	自主防災組織による 防災訓練への参加者 数	人	目標値	72,000	74,000	76,000	78,000	80,000	目標値	80,000	
			実績値	75,033	74,775	26,127			達成年度	R4年度	
			% 達成度	104.2%	101.0%	34.4%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標							最終目標値の 設定の考え方		
	本指標の設定理由	市民の防災意識の啓発が図られているか							平成29年度に目標値を見直し(基準値を70,000人に設定)。 平成30年度から令和4年度で約10,000人の増加を目指す。		
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
本指標の設定理由											
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
本指標の設定理由											
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染予防のため、多くの防災訓練が中止となり、例年と比較して達成度も低くなった。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 芝 大輔	リーダー名 主幹	担当者名 主任 門田 侑子
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 牟禮 里義	課等長名 藤本 康信	リーダー名 主幹	担当者名 主任 門田 侑子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21312	地域ぐるみの防災支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	地域防災力の向上		市長公約	311	主な取り組み	協働による防災活動等の推進	
主な取り組み	自主防災の充実・強化				みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	自主防災組織の育成及び充実・強化		取組み	-	いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。		
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り	根拠法令,条例,個別計画等			
災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条							
事業の目的(どのような状態にするか)	自主防災組織の自立性及び独立性の向上と地域防災力の充実強化						
背景(どのような経緯で開始したか)	自主防災組織が展開する防災活動に対して補助金を支出することで自立性、自主性、独自性を向上させるため						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	補助金交付先:市内41地区の自主防災組織連合会 自主防災組織が展開する防災活動に対する財政的支援として、補助金を支出する。 なお、各地域特性などに応じて提案してきた防災対策事業に対して選考の上で補助支援するモデル事業枠を設けている。 【つながる補助金】地区防災会議や防災訓練の開催経費などに対し、全41地区を対象に10万円を補助(補助率100%、県の間接補助あり(補助率50%、上限5万円)) 【そなえる補助金(基礎支援金)】防災資機材の整備に係る経費などに対し、全41地区を対象に上限10万円を補助(補助率2/3) 【そなえる補助金(モデル事業)】他の地区へのモデルとなる事業として選考された5地区に対し、基礎支援金への上乗せとして上限10万円を補助(補助率100%)						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等	そなえる補助金については、上限10万円補助(補助率2/3)に対して地元負担金最大5万円(1/3)を要する。つながらる補助金は主に訓練や会議開催の後押しを目的とするため、地元負担なしの5万円補助としている。			
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期		当初
				項	目	目	目	R2年度	R3年度			
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				7,250		9,300		9,300		9,300		
決算額(B)(単位:千円)				7,600		8,489		8,489		8,489		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			1,951		1,961		1,961		2,050		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
一般財源				5,649		6,528		6,528		7,250		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金:8,489千円		補助金:9,300千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減 歳入:(県)自主防災組織活性化支援事業費 1,961千円		歳入:(県)自主防災組織活性化支援事業費 2,050千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-350		811				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	自主防災組織への活動支援金支出					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		自助、共助による地域防災力の強化に寄与しているため		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	災害時に避難所運営をはじめとする様々な活動で、新型コロナウイルス感染予防を求められるようになったため、自主防災組織でも資材の整備や訓練などを実施する必要がある。					
R3年度の目標	補助金を活用した、市内全41地区での防災事業の展開		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	自主防災組織ネットワーク会議で補助金の仕組みや申請方法などをわかりやすく説明し、地区連合会での防災活動の活性化を図る。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策
				地区防災計画の検証・見直しを推進し、県費を含め効果的な補助金の活用を進め、地域防災力強化に努める。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	シンポジウム・研修等の参加実績	人	目標値	1,800	1,900	2,000	2,100	2,200	目標値	2,500	
			実績値	1,800	1,000	450			達成年度	R7年度	
			% 達成度	100.0%	52.6%	22.5%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	地域防災力向上のため、研修等の参加者数を2,500名になることを目指す。			
	本指標の設定理由	市主催のシンポジウム・研修等に参加することにより、防災意識の醸成や防災力の向上が図れるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	つながる補助金、そなえる補助金の活用実績	地区	目標値	82	82	82	82	82	目標値	82	
			実績値	67	66	71			達成年度	R4年度	
			% 達成度	82	80	87					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	つながる補助金、そなえる補助金のそれぞれについて、市内全41地区での活用を目指す			
	本指標の設定理由	自主防災組織の補助金活用により防災資機材の整備及び防災訓練等の実施が進み地域防災力が向上する									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染予防のため、防災講演会は中止し、また防災シンポジウムは定員を半分にして実施したため参加人数は目標値に届かなかったが、防災シンポジウムでは最新の話題である令和2年熊本豪雨災害での新型コロナ禍における避難所運営について講演いただくなど、工夫して実施することができた。									
	成果指標	目標達成には至らなかったが、前年度より多くの地区に補助金を活用してもらうことができ、各地区で様々な備えが進んだことで市全体の防災力が向上した。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 藤本 康信	リーダー名 副主幹 竹場 登	担当者名 主事 日野 佑美
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 牟禮 里義	課等長名 川崎 正彦	リーダー名 副主幹 竹場 登	担当者名 主事 日野 佑美

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21321	啓発推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	-	
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	防火・防災意識の普及啓発				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。	
総合戦略	4511	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			
		政策	⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保			
		施策	①地域防災力の向上			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の防災意識高揚のための啓発事業を実施し、危機管理能力の向上につとめ、安全・安心のまちづくりを推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	市内の小中学生の防災意識高揚のため、防災ポスターの募集を開始。平成18年から、市民の防災意識高揚のため「防災キャンペーン」を開始。平成23年3月の東日本大震災の発生を機に、「防災・復興支援イベント」として、復興支援についても考えることのできるイベントに変更。平成30年には西日本豪雨災害で松山も甚大な被害を受けたことから、再び「防災キャンペーン」として、松山市民に日ごろの備えの重要性について、楽しみながら学ぶことのできる内容に変更。令和2年は東日本大震災から10年ということと新型コロナウイルス感染症の影響で「東日本大震災写真展」を実施。また、家庭内の防災・減災対策を推進するため、家具転倒防止対策啓発を開始し、現在は地区の自主防災組織等で研修を行っている。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市内の小中学生に対し防災ポスターを募集し、優秀作品は表彰するとともに、防災週間等に各施設で公開展示する。また、松山市民を対象に、大規模店舗等で防災グッズの展示など防災啓発を図る防災キャンペーンを行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 24	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				917		820		820		735		
決算額(B)(単位:千円)				753		534		534		735		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
一般財源				753		534		534		735		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 317千円 報償費 116千円		委託料 400千円 報償費 190千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		164		286				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・防災ポスターの募集・表彰・展示 ・東日本大震災写真展の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響で夏休みが短く、全体的に防災ポスターの応募が少なかったが、優秀作品の展示箇所を増やしたり広報まつりやまに掲載したりと今までより多くの方に見ていただく機会を設けた。また、防災キャンペーンに関してはイベントではなく写真展という形で実施期間を長くし、多くの方に防災啓発ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民の防災意識の向上が図られている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響による防災ポスター応募数の減少と、啓発イベントの縮小。					
R3年度の目標	防災ポスター募集600点(R2年度は443点)	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	防災ポスター募集、防災啓発ブースの開催	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	啓発チラシの活用や、SNSでの情報発信	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	家庭内備蓄啓発パンフレット配布	部	目標値	-	1,000	2,000	2,500	3,500	目標値	3,500		
			実績値		30	600			達成年度	R4年度		
		%	達成度		3	30						
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標										
	本指標の設定理由	家庭内備蓄のポイントや注意事項を啓発することで、市民の家庭内備蓄率が上がる。								最終目標値の設定の考え方	防災キャンペーン来場者や各種防災啓発イベント、地区の訓練等で配布することを想定し算出。	
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
	指標の種類											
	本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方	
		目標値								目標値		
		実績値								達成年度		
	%	達成度										
指標の種類												
本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方		
成果指標 (3つまで設定可)	家具転倒防止対策率	%	目標値	38	40	45	50	55	目標値	70		
			実績値	59	-	-	-	-	達成年度	R6年度		
		%	達成度	100	-	-	-	-				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標										
	本指標の設定理由	本市の各世帯での家具固定率をあげ、家具の転倒による死傷者を出さないようにするため。									最終目標値の設定の考え方	国土強靱化計画の5年後の目標を元に設定。
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
	指標の種類											
	本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方	
		目標値								目標値		
		実績値								達成年度		
	%	達成度										
指標の種類												
本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方		
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	東日本大震災写真展のイベントで、パンフレットを550部配布し、地区の訓練等で50部配布した。										
	成果指標	昨年度に引き続きアンケート調査が実施できなかったため達成度が不明だが、関係事業所と協力しながら家具転倒防止啓発を進めていく。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 金澤 英雄	課等長名 藤本 康信	リーダー名 副主幹 竹場 登	担当者名 副主幹 松本 俊二
令和2年度	部局等名 総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名 防災・危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 牟禮 里義	課等長名 川崎 正彦	リーダー名 副主幹 竹場 登	担当者名 主査 徳岡 秀俊

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21322	訓練実施事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	-	
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	多様な防災訓練の実施				いざというときに助け合うため、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、官民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。	
総合戦略	4511	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			
		政策	⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保			
		施策	①地域防災力の向上			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等						
災害対策基本法, 水防法, 国民保護法						
事業の目的(どのような状態にするか)	災害対策基本法及び松山市地域防災計画に基づき、本市が、自主防災組織等の市民をはじめ、防災関係機関、民間協力団体・事業所など一体となって、総合的かつ実践的な防災訓練を実施することにより、災害応急対応体制の充実や連携協力関係の強化を進めるとともに、市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図り、安全・安心なまちづくりを目指すことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	災害対策基本法に、地域防災計画の定めにより関係団体と協力して防災訓練を実施することが義務付けられている。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	(対象) 市内全域 (事業内容) 各種防災訓練を実施する。 ・出水期前に水防関係者や自主防災組織を対象とした水防訓練 ・豪雨災害の被災地であることを踏まえた土砂災害に特化した避難訓練 ・本市の迅速かつ確かな災害応急対策を目的とした図上型防災訓練 ・防災関係機関、消防団、自主防災組織等が参加する総合防災訓練 など					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成	4	～	令和	4	終期の種別
		2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		R2 予算措置時期		当初
				項	目	目	目	R2年度	R3年度			
				R元年度		R2年度		R3年度				
現計予算額(A) (単位:千円)				1,991		1,702		2,028				
決算額(B) (単位:千円)				1,271		1,439						
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0				
	県支出金			0		0		0				
	市債			0		0		0				
	その他			0		0		0				
一般財源				1,271		1,439		2,028				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 1,021千円 消耗品費 240千円 使用料及び賃借料 86千円		委託料 1,623千円 消耗品費 230千円 使用料及び賃借料 143千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		720		263				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>風水害対応図上型防災訓練(令和2年6月8日、10日 本庁舎5階本部室)</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練(令和2年7月1日 市立番町小学校)</li> <li>市総合防災訓練(令和2年11月8日 市立さくら小学校)</li> <li>地震対応災害対策本部演習(令和3年2月4日、5日 本庁舎5階本部室ほか)</li> <li>その他の機関が主催する各種訓練に参加</li> </ul>					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新たに新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を行うなど、コロナ禍において必要とされる訓練を実施できたことが良かった点として挙げられる。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		市民の防災意識の向上が図られるとともに、関係機関の連携が強化されている。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	これまでの訓練内容に加え、新型コロナウイルス感染症対策の視点が求められる。					
R3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的に各種訓練を計5回実施する。</li> <li>その他の機関が主催する各種訓練にも積極的に参加する。</li> </ul>		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市水防工法訓練(5月)</li> <li>風水害対応図上型防災訓練(6月)</li> <li>土砂災害防災訓練(6月)</li> <li>市総合防災訓練(11月)</li> <li>地震対応図上型防災訓練(1月)</li> <li>その他の機関が主催する各種訓練に参加(随時)</li> </ul>		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
				新型コロナウイルス感染症対策の視点を盛り込んだ訓練内容に見直し、コロナ禍において適切かつ実効力のある訓練を実施する。		



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	本市主催の防災訓練の実施回数	回	目標値	4	5	5	5	5	目標値	5	
			実績値	4	4	4	4	4	達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	75	75					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	昨今の災害状況に応じた様々な訓練を行う必要があるため。(水防訓練1、図上訓練2、土砂災害避難訓練1、総合防災訓練1)				
	本指標の設定理由	各種災害に備えるために必要な防災訓練の回数であるため。(水防訓練1、図上訓練2、土砂災害避難訓練1、総合防災訓練1)									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
%			達成度						達成年度		
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	総合防災訓練の参加人数	人	目標値	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	目標値	1,500	
			実績値	1,700	2,400	1,200			達成年度		
		%	達成度	170	160	80					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	会場周辺の人口や近年の訓練内容を考慮した参加人数の平均値。なお、既に目標を達成しており、現状維持を目指す指標であることから、達成年度は設定しない。				
	本指標の設定理由	市民の防災意識の高揚の成果となる数字であることから。									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
%			達成度						達成年度		
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた訓練が一部中止となり目標値の達成には至らなかった。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症対策として、総合防災訓練は規模を縮小して実施したため目標値の達成には至らなかった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											